



2019年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年12月13日

上場会社名 ヤーマン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6630 URL <https://corporate.ya-man.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山崎 貴三代
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)宮崎 昌也 (TEL) 03-5665-7330
 四半期報告書提出予定日 2018年12月13日 配当支払開始予定日 2019年1月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年4月期第2四半期の連結業績(2018年5月1日~2018年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年4月期第2四半期	15,241	25.4	4,233	27.8	4,266	28.7	2,626	24.1
2018年4月期第2四半期	12,158	13.3	3,312	43.2	3,315	42.9	2,117	41.1

(注) 包括利益 2019年4月期第2四半期 2,625百万円(23.8%) 2018年4月期第2四半期 2,120百万円(41.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年4月期第2四半期	46.16	—
2018年4月期第2四半期	37.12	—

(注) 当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年4月期第2四半期	19,421	13,299	68.5
2018年4月期	16,524	11,877	71.9

(参考) 自己資本 2019年4月期第2四半期 13,299百万円 2018年4月期 11,877百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年4月期	—	18.00	—	5.80	—
2019年4月期	—	1.80	—	—	—
2019年4月期(予想)	—	—	—	1.80	3.60

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2018年4月期期末配当金の内訳 普通配当1円80銭、特別配当4円00銭
 3. 当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。

3. 2019年4月期の連結業績予想(2018年5月1日~2019年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,093	22.0	6,444	19.7	6,470	21.0	4,014	18.1	70.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社ディーフィット、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年4月期2Q	58,348,880株	2018年4月期	58,348,880株
② 期末自己株式数	2019年4月期2Q	1,824,690株	2018年4月期	1,320,690株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年4月期2Q	56,902,494株	2018年4月期2Q	57,028,190株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2018年12月13日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

(株式分割について)

当社は、2017年11月1日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び発行済株式数を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(自 2018年5月1日 至 2018年10月31日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、不安定な国際情勢の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループでは、ヤーマンブランド確立のための広告宣伝活動や社内体制の整備に積極的に投資するとともに、直営店やショップインショップの出店などによる顧客接点の強化や国内外の販路の開拓・拡大といった経営課題に取り組んでまいりました。

海外部門・店販部門を中心に想定以上に売上が好調であったことに加え、これまでの投資の成果が徐々に表れ始めたことなどにより、当第2四半期連結累計期間における売上高は15,241百万円(前年同四半期比25.4%増)、経常利益は4,266百万円(前年同四半期比28.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,626百万円(前年同四半期比24.1%増)と前年同四半期を上回る結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 通販部門

通販部門では、テレビによる通信販売業者を経由した個人顧客への販売、カタログ通販会社向けの販売、インターネット専売業者向けの販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、部門全体が振るわず、売上高は1,944百万円(前年同四半期比16.8%減)、セグメント利益は862百万円(前年同四半期比12.0%減)と、前年同四半期を下回りました。

② 店販部門

店販部門では、家電量販店、大手百貨店、バラエティショップ等への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、西日本豪雨や北海道胆振東部地震の影響があったものの、いずれの販路も堅調に推移したため、売上高は5,826百万円(前年同四半期比11.8%増)、セグメント利益は2,697百万円(前年同四半期比15.7%増)と、前年同四半期を上回りました。

③ 直販部門

直販部門では、インフォーマーシャルや雑誌、新聞、Web等を用いた個人顧客への販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間では、インフォーマーシャルや各種媒体広告について、売上に対する効率を重視しながら支出する方針を継続した結果、売上高は2,587百万円(前年同四半期比13.0%減)、セグメント利益は1,156百万円(前年同四半期比7.2%増)と、減収増益となりました。

④ 海外部門

海外部門では、海外の通信販売業者、卸売業者、個人顧客等への販売を行っております。

中国向けの販売が好調を維持したほか、韓国向けの売上が伸長したことなどにより、売上高は4,688百万円(前年同四半期比189.9%増)、セグメント利益は2,311百万円(前年同四半期比263.9%増)と、前年同四半期を大きく上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ2,897百万円増加し、19,421百万円となりました。受取手形及び売掛金の増加567百万円、商品及び製品の増加410百万円、原材料及び貯蔵品の増加394百万円、未収入金の増加686百万円、のれんの増加828百万円が主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,475百万円増加し、6,121百万円となりました。支払手形及び買掛金の増加1,258百万円、未払法人税等の増加263百万円が主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,421百万円増加し、13,299百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,626百万円及び剰余金の配当330百万円による利益剰余金の増加2,295百万円、自己株式の増加991百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降につきましては、引き続き広告宣伝を中心とした投資に注力するとともに、直営店等の顧客接点の拡大や海外進出などにも経営資源を配分し、更なる業績拡大を目指してまいります。

なお、2018年11月19日に公表した業績予想に変更はありませんが、今後修正が必要と判断した場合には、速やかに公表する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,168,850	9,890,117
受取手形及び売掛金	2,580,729	3,148,398
商品及び製品	1,141,194	1,551,477
仕掛品	61,260	84,308
原材料及び貯蔵品	206,204	600,814
未収入金	801,360	1,487,665
その他	290,956	377,137
貸倒引当金	△20,328	△20,438
流動資産合計	15,230,227	17,119,482
固定資産		
有形固定資産	502,493	583,588
無形固定資産		
のれん	—	828,074
その他	468,463	476,945
無形固定資産合計	468,463	1,305,019
投資その他の資産	322,930	413,035
固定資産合計	1,293,887	2,301,643
資産合計	16,524,115	19,421,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,124,343	2,383,335
1年内返済予定の長期借入金	305,922	414,621
未払金	1,103,499	930,549
未払法人税等	1,419,676	1,682,876
賞与引当金	58,010	60,894
返品調整引当金	113,589	100,389
その他	200,489	171,382
流動負債合計	4,325,530	5,744,048
固定負債		
長期借入金	303,600	358,766
その他	17,492	19,145
固定負債合計	321,092	377,911
負債合計	4,646,622	6,121,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,813,796	1,813,796
資本剰余金		
資本剰余金	1,313,795	1,313,795
その他資本剰余金	—	118,636
資本剰余金合計	1,313,795	1,432,431
利益剰余金	9,037,452	11,333,341
自己株式	△292,998	△1,284,746
株主資本合計	11,872,046	13,294,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,154	7,145
為替換算調整勘定	△4,708	△2,803
その他の包括利益累計額合計	5,446	4,342
純資産合計	11,877,492	13,299,165
負債純資産合計	16,524,115	19,421,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
売上高	12,158,570	15,241,530
売上原価	4,205,374	5,353,174
売上総利益	7,953,195	9,888,356
返品調整引当金戻入額	107,677	113,589
返品調整引当金繰入額	114,220	100,389
差引売上総利益	7,946,652	9,901,556
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,155,573	2,635,052
貸倒引当金繰入額	12,577	△630
給料及び手当	376,786	484,924
賞与引当金繰入額	41,150	60,894
減価償却費	21,261	63,920
のれん償却額	—	28,554
研究開発費	65,976	107,622
その他	1,961,282	2,287,875
販売費及び一般管理費合計	4,634,607	5,668,213
営業利益	3,312,045	4,233,342
営業外収益		
受取利息	1,550	1,923
受取配当金	202	29
為替差益	10,451	41,921
その他	3,565	3,781
営業外収益合計	15,769	47,656
営業外費用		
支払利息	7,882	8,327
支払保証料	660	2,453
売上割引	2,891	1,762
その他	1,217	1,861
営業外費用合計	12,651	14,404
経常利益	3,315,163	4,266,593
特別利益		
受取和解金	48,890	2,916
特別利益合計	48,890	2,916
特別損失		
固定資産除却損	6,480	5,151
減損損失	—	35,688
特別損失合計	6,480	40,839
税金等調整前四半期純利益	3,357,573	4,228,670
法人税等	1,240,458	1,602,017
四半期純利益	2,117,114	2,626,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,117,114	2,626,652

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
四半期純利益	2,117,114	2,626,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,179	△3,008
為替換算調整勘定	574	1,904
その他の包括利益合計	3,754	△1,103
四半期包括利益	2,120,868	2,625,548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,120,868	2,625,548
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年5月1日 至2017年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年5月1日 至2018年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,357,573	4,228,670
減価償却費	57,423	93,641
減損損失	—	35,688
のれん償却額	—	28,554
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,366	△1,355
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,377	2,884
返品調整引当金の増減額(△は減少)	6,495	△13,200
受取利息及び受取配当金	△1,752	△1,953
支払利息	7,882	8,327
為替差損益(△は益)	△21,068	△59,452
固定資産除却損	6,480	5,151
受取和解金	△48,890	△2,916
売上債権の増減額(△は増加)	△179,852	△518,342
たな卸資産の増減額(△は増加)	△430,791	△718,311
仕入債務の増減額(△は減少)	22,149	1,173,228
未払金の増減額(△は減少)	△269,157	△162,843
その他	22,405	△763,453
小計	2,548,639	3,334,317
利息及び配当金の受取額	1,601	1,950
利息の支払額	△8,051	△8,072
和解金の受取額	48,890	2,916
法人税等の支払額	△1,123,230	△1,349,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,467,849	1,981,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46,487	△122,054
無形固定資産の取得による支出	△192,458	△51,306
定期預金の預入による支出	△386,878	△386,885
定期預金の払戻による収入	386,871	386,878
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△689,743
その他	△3,182	△727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,136	△863,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△241,980	△217,698
リース債務の返済による支出	△716	△2,667
自己株式の取得による支出	—	△1,008,620
配当金の支払額	△307,648	△329,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△550,344	△1,458,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,231	62,124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	696,600	△278,740
現金及び現金同等物の期首残高	7,815,315	9,523,866
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,511,915	9,245,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自2017年5月1日至2017年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,338,618	5,210,326	2,972,751	1,617,262	12,138,959	19,610	12,158,570	—	12,158,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	6,553	6,553	△6,553	—
計	2,338,618	5,210,326	2,972,751	1,617,262	12,138,959	26,164	12,165,123	△6,553	12,158,570
セグメント利益	979,853	2,332,020	1,078,486	635,123	5,025,484	7,508	5,032,992	△1,720,947	3,312,045

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,720,947千円には、セグメント間取引消去21,292千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,742,240千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間（自 2018年5月1日 至 2018年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通販部門	店販部門	直販部門	海外部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,944,749	5,826,087	2,587,531	4,688,729	15,047,097	194,432	15,241,530	—	15,241,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	4,690	4,690	△4,690	—
計	1,944,749	5,826,087	2,587,531	4,688,729	15,047,097	199,123	15,246,221	△4,690	15,241,530
セグメント利益又は損失(△)	862,161	2,697,426	1,156,161	2,311,018	7,026,768	△3,585	7,023,183	△2,789,840	4,233,342

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、先端電子部門及びディーフィット社を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,789,840千円には、セグメント間取引消去20,935千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,810,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、各報告セグメントに配分していない全社資産において減損損失35,688千円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間にディーフィット社の株式を取得して連結子会社化したことに伴い、各報告セグメントに配分していない全社資産においてのれんが828,074千円増加しております。

なお、当該金額は暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、2018年8月16日開催の取締役会において、株式会社ディーフィット（以下、「ディーフィット社」という。）の発行済株式の100%を取得し子会社化することを決議いたしました。同日付で株式譲渡契約を締結し、2018年8月31日付で全株式を取得しております。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ディーフィット
事業の内容 化粧品の企画開発及び販売並びに通信販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

ディーフィット社は、東京都新宿区神楽坂に本社及び本店を構え、発祥の地たる金沢店の他、東京駅直結の商業施設グランスタ店、人気観光スポットのスカイツリー・ソラマチ店、羽田空港店、成田空港店など10数店舗を中心に「まかないこすめ」ブランドを展開しています。

当社とディーフィット社は、「美容健康」という共通カテゴリーにおいて、販売チャネルや販売方法などそれぞれの得意分野を活かし、既存事業及び新規事業で協業による事業拡大が見込めることから、ディーフィット社株式100%を取得する株式譲渡契約書を締結し、子会社化することになりました。

近年の訪日観光客の増加に加え、2020年には東京オリンピックの開催が予定されていることなどから、今後もインバウンド需要は拡大傾向にあると予想されます。

「和」を前面に押し出して他社との差別化を行っているディーフィット社の子会社化は、同社の事業の伸長はもちろん、当社との間で様々な局面においてシナジーが生まれることが想定され、当社グループ全体の成長と企業価値の向上に大きく寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2018年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金及び自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権割合

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び自己株式を対価としてディーフィット社の発行済株式の100%を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年9月1日から2018年10月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	739,492千円
	企業結合日に交付した自己株式の時価	135,508千円
取得原価		875,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

856,628千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

主としてディーフィット社の今後の事業展開とブランド価値によって期待される超過収益力によるものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。